

【補助金申請・事業計画作成サポートのご案内(行政書士法改正対応)】

事業の成長には、設備投資・人材育成・新サービス開発など、前向きな挑戦を支える資金が欠かせません。京都誠心行政書士事務所では、こうした取り組みを後押しするために、**補助金申請支援と事業計画作成サポート**を提供しています。

補助金は「採択されれば返済不要」という大きなメリットがある一方で、申請書類の作成や電子申請には専門的な知識と、法令に基づく正確な手続きが求められます。

■ 行政書士法改正により、補助金申請代行は行政書士の独占業務へ

2026年1月1日施行の行政書士法改正により、**報酬を得て補助金の申請書類を作成・提出する行為は、行政書士以外は行えないことが明確化**されました。

- 名目が「コンサル料」「成功報酬」「支援金」であっても、実態が申請代行なら違法
- 電子申請のボタン操作を依頼者の代わりに行うことも行政書士の業務
- 無資格者による申請代行は、依頼者側にもリスクが生じる

補助金申請は、これまで以上に**法令遵守が求められる専門業務**となっています。

■ 京都誠心行政書士事務所が提供するサポート内容

◎ 補助金申請(行政書士が担当)

- 申請書類の作成
- 電子申請の代行(提出操作を含む)
- 必要書類の整備・確認
- 採択率を高めるための構成・文章設計
- 申請後のフォローアップ

行政書士が直接担当するため、**法令遵守・適正手続・採択率向上**をすべて満たす申請が可能です。

◎ 事業計画作成サポート(強みを最大化)

補助金申請の採択率を左右する最大の要素は「事業計画の質」です。誠さんの専門性(事業計画作成・補助金申請支援・経営支援)を活かし、以下を丁寧に設計します。

- 事業のビジョン整理
- 市場分析・競合分析
- 売上計画・収益計画の作成
- 投資回収計画(ROI)の設計
- 実現可能性を高める事業戦略の構築
- 補助金要件に沿った計画書の最適化

行政書士による法的正確性と、事業計画の専門性を組み合わせることで、「採択される事業計画」を作ることができます。

■ 初めの方でも安心してご相談いただけます

「どの補助金が自社に合うかわからない」「事業計画の書き方が難しい」「法改正で何が変わるのか不安」

こうしたお悩みに対して、当事務所は事業者様の状況に寄り添いながら、誠実かつ丁寧にサポートいたします。

補助金は、事業の未来を大きく広げるチャンスです。法令に基づいた正確な申請と、実現性の高い事業計画で、採択に向けた最適な支援をご提供いたします。